

平成27年度事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活用したシステム等の開発とそれに関連するサービス提供等の事業

1. 高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究

(1) 介護 QI(Quality Indicators)によるケアサービスの質の評価研究

H25-27 文科省科研費「ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築」(代表者：石橋智昭)

H25-27 厚労省科研費「高齢者介護サービスの包括的評価に関する研究」(代表者：池上直己)

全国の 14 法人が参加する介護 QI 研究コンソーシアムの事業を通じて、約 1 千人の介護保険利用者のアセスメントデータからインターライ QI を国内で初めて算出し、国際比較可能なアウトカム指標の算出が可能であることを明らかにした。現在のデータベースの規模では、わが国のケア水準を明らかにするための事業種別（施設・居住系・居宅）の標準値を得るには至っておらず、今後、より大規模なデータベースを構築する必要があるが、これまでの取り組みでその基盤は確立できた。

<成果の公表等>

・学会発表

- ① 小野 恵子・石橋 智昭：在宅要介護者における訪問看護サービスのアウトカム評価研究. 日本ケアマネジメント学会第 14 回研究大会(2015/06)
- ② 阿部詠子・石橋智昭・池上直己：アセスメントを活用した介護老人保健施設入所者のケアマネジメント(1)；アセスメントを利用したモニタリングの有用性. 日本ケアマネジメント学会第 14 回研究大会 (2015/06)
- ③ 阪村智美・阿部詠子・石橋智昭・池上直己：アセスメントを活用した介護老人保健施設入所者のケアマネジメント(2)；事例 A 氏のケアプランとモニタリングにおける有用性の検討. 日本ケアマネジメント学会 第 14 回研究大会 (2015/06)
- ④ 池上直己・天野貴史・石橋智昭：居宅介護支援事業所とケアプランの質の評価. 第 57 回日本老年医学会学術集会(2015/06)

(2) 介護予防事業のエビデンスを蓄積する自治体共同研究

松戸市、市川市と協力して自治体に蓄積されている既存データを ICT の利活用により

抽出し、効率よく事業を評価し、評価レポートを作成する手法の確立を目指した。松戸市、市川市ともに計画通りのデータ供与を受け、事業評価報告書の作成と報告会を開催し、共同研究の意義にあらためて評価を受けることができ、平成 28 年度も研究を継続することの合意を得た。

また市川市では、成果報告の一部を地域包括支援センター職員向け研修会で講演（鳥本）する機会を得るなど、当初計画以上の成果を得た。

<成果の公表等>

・学会発表

- ① 鳥本靖子・石橋智昭：地域支援事業への移行に向けた介護予防通所介護と通所リハビリテーションの効果検証. 第 74 回日本公衆衛生学会総会(2015/11)
- ② 石橋智昭・鳥本靖子：新規認定者における要介護度の改善. 第 74 回日本公衆衛生学会総会(2015/11)
- ③ 牧野ひろこ・大森順方・石橋智昭・柴沼晃・神馬征峰：要介護高齢者とその家族介護者の心理的ウェルビーイングへの関連要因. 第 74 回日本公衆衛生学会総会(2015/11)

・寄稿

石橋智昭「研究テーマとしての『新しい介護予防・日常生活支援総合事業』」ダイヤニュースNo.83

(3) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

H27 三菱財団社会福祉研究助成「高齢者が支え手側となる生きがい就業の有用性検証」（代表者：石橋智昭）

H26-H28 文科省科研費「高齢者就業の新たな調整型支援システムの構築に関する総合的研究」（代表者：藤原佳典）

参加センターが 2014 年度と比較して倍増し、28 センターとなった（2016 年 3 月）。2 年以上継続して調査に参加しているセンターのデータに基づく解析では、就業状況と健康維持（介護予防）の間に一定程度の相関があることが示唆された。供与データに基づき各センター単位で作成した「分析結果報告書」は、介護予防効果のエビデンス資料として評価を受け、ほとんどのセンターが次年度も継続参加することが決まった。

<成果の公表等>

・論文

- ① 石橋智昭：「生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム」『老年社会科学』 2015. Vol.37-1:17-21
- ② 中村桃美・長田久雄・杉澤秀博「都市部シルバー人材センターによる生きがい就業の高次生活機能維持改善効果：就業量による検討」『老年学雑誌』 2015. 春号

・学会発表

- ① 中村桃美・石橋智昭・長田久雄・岡真人：シルバー人材センター会員の地域活動への参加. 第 57 回日本老年社会学会大会(2015/06)

- ② 石橋智昭・中村桃美・塚本成美：シルバー人材センターのホワイトカラー出身会員の希望する仕事；全国から抽出した 36 センターの会員情報を用いて，第 57 回日本老年社会科学大会(2015/06)
- ③ 中村桃美・石橋智昭・長田久雄：シルバー人材センターの就業による介護予防効果；生活機能の改善に焦点をあてて，第 74 回日本公衆衛生学会総会(2015/11)

- ・ 寄稿

中村桃美「シルバー人材センターの社会的有用性」ダイヤニュースNo.82

(4) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

本年度は、うつ予防プログラム（ハッピープログラム）を高齢者向け 4 教室（3 自治体）、勤労者向け 3 教室（1 企業、1 団体）実施し、多様な属性に対する効果の検証を行った。その結果、教室前後における短期効果は、高齢者だけでなく現役の勤労世代に対しても効果があること、また、ポピュレーションアプローチだけでなくハイリスクアプローチにおいても効果があることを確認できた。さらに、過去に教室を受講した高齢者についてフォロー調査を行い、効果の持続性を検証した。

また、プログラム実施自治体へ財団からファシリテータを派遣するとともに、プログラムの定着及び運営自立化のために、自治体のファシリテータのスキルアップ研修、運営体制整備のサポート等を行い、新潟県の 1 市については、ほぼ自立運営へ移行することができた。

<成果の公表等>

- ・ 学会発表

兪今：高齢者のうつ状態に対するうつ予防プログラムの介入効果，日本健康心理学会第 28 回大会(東京 2015/09)

- ・ 講演

うつ予防、幸せ発見関連講演会を 7 回開催

- ・ 寄稿

① 黒澤侑子、安順姫「ハッピー自主グループ活動の推進 ～ハッピープログラム修了者の自主グループ活動に対する支援事例～」ダイヤニュースNo.82

② 兪今「ハッピープログラムの介入は労働者のメンタルヘルスの維持増進に有効」ダイヤニュースNo.84

- ・ 刊行物等

① 「幸せアップ実践ワークブック ―より幸せな日々を過ごすために―」発行(2016/02)

② DVD「心も体も健やかにしてくれる Y式五感健康法」発行(2016/03)

(5) 地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究

H27-29 文科省科研費「地域在住高齢者の社会的孤立に対する支援構築に向けた実証研究」(代表者: 島田今日子)

平成 26 年末に終了した 5 年間の縦断調査のデータベースを構築し、高齢者の抑うつ症状発症に寄与する危険要因を解析した。解析結果を対象フィールドの自治体へ報告するとともに、初年から 3 年間のデータに基づく解析結果をもとに学会で発表した。

<成果の公表等>

・学会発表

- ① 兪今: 高齢者の抑うつ症状発症に寄与する危険要因: 3 年間の縦断的研究. 第 30 回日本老年精神医学会(横浜 2015/06)
- ② 安順姫、兪今: うつハイリスク高齢者の近所づきあいの経年変化とその関連要因. 第 57 回日本老年社会科学大会(横浜 2015/06)
- ③ 島田今日子、兪今: 認知症者の家族の社会的孤立と介護負担の実態. 日本健康心理学学会第 28 回大会(東京 2015/09)

・報告書

平成 22~26 年度 B 市「高齢者の健康と日常生活に関する実態調査」報告書(2015/08)

(6) 杉並区健康長寿モニター事業

杉並区が平成 24 年度から実施している共同研究に委員として参加した。区から半年ごとに提供される医療費・介護保険関連データの 26 年度分までのデータクリーニングを行い、解析可能な状態に蓄積した。同時に、試行的な分析を行い、中間報告に向けた方向性を検討した。また、家族以外の他者との日常的な交流状態や交流手段の視点から分析を行い、一部の結果を発信した。

<成果の公表等>

・寄稿

澤岡詩野「虚弱(フレイル)と社会とのつながる手段としてのインターネット」ダイアニュースNo.83

(7) 都市高齢者の社会関係周辺部に関する研究

共同研究者らと周縁部の社会関係に関する論理的な枠組みを整理すると共に、今後実施を計画している大規模調査に向けた測定指標と調査枠組みの設計を行った。さらに本年度は周縁部の実態を明らかにするために、国際長寿センターと横浜市との共同研究(厚生労働省老人保健健康増進等事業「インフォーマルセクターによる高齢者の生活支援等に関する調査研究」、委員として参画)で横浜市の一般高齢者を対象に実施したアンケート

ト調査結果を分析し、学会に発表した。

<成果の公表等>

・論文

澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子、大上 真一：「都市高齢者の近隣との関わり方と支え合いへの意識：非常時と日常における近隣への意識に着目して」老年社会科学 37(3), 306-315(2015)

・学会発表

- ① 澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子：「都市高齢者の近隣に対する意識と社会活動：横浜プロダクティブ・エイジング調査から」第 57 回日本老年社会科学大会
- ② 澤岡詩野、渡邊大輔、中島民恵子：「Newly Started Activities of 75-Years or Older Japanese Seniors(日本の高齢者の 75 歳以上に新たに開始した活動)アジア・アセアニア老年学会(タイ チェンマイ 2015)

・寄稿

- ① 澤岡詩野「地域特性に応じた『暮らしの保健室』の在り方を考える 荻窪家族プロジェクトを事例として」ダイヤニュースNo.81
- ② 澤岡詩野 特集「こどもをつつむじいじとばあばの温かい目と手のお話」の巻頭言「次世代を育むジイジとバアバの力」. animato, No.17

(8) 中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究

平成 22 年度から江戸川区で地縁団体や NPO と共に行っている社会実験により、虚弱化していく高齢者への孤立防止への効果と課題が明らかになりつつある。この課題について、シニア社会学会の研究会として定期開催している「シニアの ICT 活用研究会（申請者が座長）」で、地域活動団体・老人クラブ・民間企業と意見交換を行った。

<成果の公表等>

・講演

澤岡詩野、徳永和紀、牧壮:ワークショップでの講演「改めて考える、高齢者にとっての ICT とは?:人生 100 年時代の生き方・終わり方」社会情報学会大会(明治大学, 2015)

(9) ICT（情報通信技術）を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究

ダイヤネットと三菱重工三原会の協力を得て、メンバーが後期高齢化しつつあるグループの活動を継続していくための Facebook の可能性を検討する社会実験を継続した。2 年目となる本年は、加齢と SNS 利用の課題を抽出した。本研究で得られた成果と(8) 交流媒体としての電子メールに関する研究の結果を交えて、財団主催でシンポジウムを開催し、発信を行った。

(10) 国際保健事業の長期的評価のための調査研究

中国の地域保健事業の効果の検証を行うとともに保健政策策定に有益なエビデンスを得ることを目的に、平成 22 年度から 8 年間の計画で、吉林省の農村部在住の高齢者を対象に基本健康診断、調査票に加え問診票による聞き取り調査を定期的に行っており、本年度は、基本健康診断、調査票の 6 年目データを収集した。

(11) 中高年単身者の生活と意識に関する調査

少子高齢化の進展を踏まえ、少子化の主要因である未婚化問題、今後ますます増加が予想される単身高齢者の生活問題等に関する研究に資するため、全国の 40・50 代の男女を対象とした WEB アンケート調査を実施した。4,000 名（未婚者 3,000 名、既婚者 1,000 名）から、恋愛・結婚・就労・生活実態・生活観・老後準備等に関する回答データを得た。

2. 研究成果を活かしたシステム等の開発

なし

3. 研究成果を活かしたサービス提供等の事業

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック普及

9～10 月にインストラクター養成講座を開催し、新たに 8 名を認定した。累計認定者数は 247 名となった。普及活動は、ダイヤビックひばり会（認定インストラクターで構成する任意団体）に委託しており、ダイヤビック教室 121 ヶ所、自治体等主催のイベントでのデモンストレーション 11 回などを開催し、延べ 57,000 人の高齢者に指導・紹介した。

(2) 社会老年学文献データベース（*Dial*）による情報提供

財団のホームページにリンクを張ったサイトに、社会老年学関連雑誌 60 誌より抽出した論文、記事等を収録したデータベースを構築し、無料で公開している。本年度は、7 月に 247 件、12 月に 278 件の論文を新たに追加し、平成 27 年度末における収録論文総数は 8,889 件となった。

【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及

1. 意識啓発事業

(1) 財団主催シンポジウムの開催

調査・研究「中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究」及び「ICT（情報通信技術）を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究」の成果を活かして、『人生 100 年時代の『つながり』を支える ICT の力—虚弱化、軽度認知障害と向き合う—』をテーマに以下の通り開催し、235 名の参加を得た。

日時：平成 27 年 11 月 5 日（木）

会場：丸の内 MY PLAZA ホール（東京都千代田区）

参加費：無料

2. 活動成果の普及

(1) 広報誌 Dia News の発行

財団の研究や活動紹介及び高齢社会の問題に関わる関係者からの寄稿文等で構成した広報誌を 4 月、7 月、10 月、1 月に発行し、ホットな情報を広く提供した。発行部数は研究者、行政関係者及び財団関係者等を主体に約 1,700 部であった。

(2) ダイア財団新書の発行

11 月に開催したシンポジウムの内容を講演録としてまとめ、シンポジウム参加者他、希望者に無料で配布した。平成 28 年 3 月末現在の配布数は約 600 部である。

(3) ホームページを通じた情報提供

4 月、7 月、10 月、1 月にホームページの改定を行い、最新の情報提供に努めた。

(4) 活動報告書の発行

平成 26 年度の活動実績をまとめた報告書を作成し、賛助会員会社及び財団関係者へ送付するとともに、ホームページで広く公表した。なお、平成 27 年度実績は平成 28 年 7 月を目途に公表予定である。

< 管理部門 >

1. 会議の開催

(1) 理事会・評議員会

1) 平成 27 年 5 月 18 日

・ 第 1 回定時理事会

開催場所	ダイヤ高齢社会研究財団会議室
決議事項	平成 26 年度事業報告及び附属明細書承認の件、平成 26 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
報告事項	職務遂行状況報告、評議員候補者の件
出席等	決議に必要な出席理事の数 9 名、出席 12 名、欠席 3 名。監事出席 1 名。

2) 平成 27 年 6 月 3 日

・ 定時評議員会

開催場所	ダイヤ高齢社会研究財団会議室
決議事項	平成 26 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、評議員選任の件
報告事項	平成 26 年度事業報告の件
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 9 名、欠席 7 名。 理事出席者 4 名、監事出席 1 名。

3) 平成 27 年 10 月 1 日

・ 評議員会

開催場所	決議の省略の方法
決議事項	評議員選任の件
出席等	提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

4) 平成 28 年 2 月 1 日

・ 評議員会

開催場所	決議の省略の方法
決議事項	評議員選任の件
出席等	提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

5)平成 28 年 3 月 3 日

・第 2 回定時理事会

開催場所 三菱クラブ会議室
決議事項 平成 27 年度第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である
事項等の件、平成 28 年度事業計画および収支予算の承認の
件、賛助会員入会の件、内部諸規程の制定及び改正の件
報告事項 職務遂行状況の報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 10 名、欠席 5 名。
監事出席 1 名。

・第 2 回評議員会

開催場所 三菱クラブ会議室
決議事項 平成 28 年度事業計画および収支予算の承認の件
報告事項 賛助会員入会の件、内部諸規程の制定及び改正の件
出席等 決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 14 名、欠席 2 名。
理事出席者 4 名、監事出席 1 名。

(2) 倫理審査委員会

1) 第 1 回委員会

平成 27 年 4 月 27 日～同年 5 月 11 日にかけて電子通信システムによる委員会で審
査した結果、以下の案件が承認された。

- ・勤労者向けハッピープログラムの介入効果に関する実証研究

2) 第 2 回委員会

平成 27 年 8 月 5 日～同年 8 月 10 日にかけて電子通信システムによる委員会で審
査した結果、以下の案件が承認された。

- ・高齢者の子どもとの同居と自立意識の縦断的調査

3) 第 3 回委員会

平成 28 年 1 月 7 日～同年 1 月 13 日にかけて電子通信システムによる委員会で審
査した結果、以下の案件が承認された。

- ・介護現場における家族介護者への対応状況と課題に関する調査

【評議員名簿】（平成28年4月1日現在）

（敬称略）

氏 名	所 属
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	慶應義塾大学 名誉教授
伊藤 一道	株式会社三菱総合研究所 人事部長
荻原 隆二	国家公務員共済組合連合会 東京共済病院 介護老人保健施設 ケアなかめぐろ施設長
菅原 弘子	福祉自治体ユニット 事務局長
徳川 斉正	東京海上日動火災保険株式会社 執行役員総務部長
西貝 昇	三菱地所株式会社 執行役員総務部長
西村 昌記	東海大学健康科学部 教授
藤原 佳典	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長
丸井 英二	人間総合科学大学人間科学部 教授
簾 孝志	旭硝子株式会社 執行役員 人事部長
三好 敏也	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
安井 義一	三菱マテリアル株式会社 執行役員人事部長
山本 広志	三菱電機株式会社 人事部次長
吉田 芳之	日本郵船株式会社 常務経営委員 総務本部長

【理事・監事名簿】（平成28年4月1日現在）

1. 理事

（敬称略）

氏名	所属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 特別顧問
理事長(代表理事) 富澤 龍一	三菱化学株式会社 特別顧問
常務理事(業務執行理事) 樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
天本 宏	医療法人財団天翁会 相談役
河村 博江	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
菊池 令子	公益社団法人日本看護協会 副会長
鈴木 邦彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
祖父江 逸郎	名古屋大学 名誉教授
辰巳 文一	株式会社三菱東京UFJ銀行 総務部長
田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
廣田 康人	三菱商事株式会社 代表取締役常務執行役員
船戸 崇	三菱重工業株式会社 常務執行役員
堀田 力	公益財団法人さわやか福祉財団 会長
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長

2. 監事

（敬称略）

氏名	所属
金子 茂夫	金子会計事務所(公認会計士・税理士)
伊藤 尚志	三菱UFJ信託銀行株式会社 専務取締役

（注1）役員に関する給与規程・退職金規程はこれを定めず、支給もしない。

（注2）財団役員の前歴（五十音順）

・河村 博江 厚生労働省社会・援護局長

・水田 邦雄 厚生労働省事務次官

【顧問・委員】（平成28年4月1日現在）

1. *Dial* 編集会議顧問

（敬称略：五十音順）

氏名	所属
岡 真人	横浜市立大学 国際総合科学研究所 教授
甲斐 一郎	東京大学 名誉教授
古谷野 亘	聖学院大学 人間福祉学部 教授
袖井 孝子	お茶の水女子大学 名誉教授
長嶋 紀一	日本大学 名誉教授
西村 昌記	東海大学 健康科学部 教授
堀内 ふき	佐久大学 看護学部 教授
本間 昭	認知症介護研究・研修東京センター センター長

2. 倫理審査委員会 委員

（敬称略：五十音順）

氏名	所属
永松 俊哉	公益財団法人明治安田厚生事業団体力医学研究所 所長
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
吉江 悟	東京大学 医学部 在宅医療学拠点 特任助教

3. 利益相反委員会 委員

（敬称略：五十音順）

氏名	所属
岡本 憲之	日本シンクタンク・アカデミー 理事長
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長

【財団職員一覧】（平成28年4月1日現在）

（敬称略）

所属	氏名	備考
	樋渡 泰典	常務理事(業務執行理事: 三菱化学出向)
	前田 実	事務局長 (明治安田生命派遣)
研究部	石橋 智昭	研究部長 主席研究員
	澤岡 詩野	主任研究員
	兪 今	主任研究員
	早尾 弘子	研究員 (週4日勤務)
	牧野 ひろ子	研究員 (週1日勤務:10時～16時30分)
	安 順姫	研究員 (週4日勤務:10時～17時)
	中村 桃美	リサーチ・アシスタント (週4日勤務:9時30分～17時30分)
	黒澤 侑子	プロジェクト・スタッフ (週4日勤務:9時30分～17時30分)
	岩田 明子	プロジェクト・スタッフ (週2日勤務:9時30分～17時30分)
	青木 美穂	プロジェクト・スタッフ:派遣 (週3日勤務:10時～17時)
企画調査部	森 義博	部長 (明治安田生命派遣)
	松田 均	次長 (三菱化学出向)
	鈴木 章一	次長 (三菱化学出向)
事務局	南部 光男	次長 (明治安田生命派遣)
	瑤樹 初乃	事務 (9時30分～17時)
	山本 京子	事務 (週3日勤務:10時～17時)
	香川 順子	事務:派遣 (9時～17時)
ダイヤル	一矢 治慧	原則:週1日勤務(10時～16時):ダイヤル管理補助
客員研究員	塚本 成美	城西大学教授
	高野 龍昭	東洋大学准教授
	五十嵐 歩	東京大学大学院講師
	森田 彩子	東京医科歯科大学大学院助教

	阿部 詠子	順天堂大学講師
	小野 恵子	武蔵野大学准教授

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成28年5月

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団